

2025年 7 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年 9 月12日

上 場 会 社 名 株式会社三葉 上場取引所 東
コ ー ド 番 号 161A URL https://www.e-mitsuba.co.jp/
代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)北田 健二
問合せ先責任者 (役職名)取締役経理財務部長 (氏名)今塩屋 美佐子 (TEL) 093 (475) 4192
定時株主総会開催予定日 2025年10月29日 配当支払開始予定日 -
発行者情報提出予定日 2025年10月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年 7 月期の連結業績（2024年 8 月 1 日～2025年 7 月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年 7 月期	3,262	11.1	6	△68.7	29	△61.9	19	△49.5
2024年 7 月期	2,936	5.5	21	△84.4	77	△49.9	37	△60.0
(注) 包括利益	2025年 7 月期		19 百万円 (△49.5%)		2024年 7 月期		37 百万円 (△60.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年 7 月期	19.12	-	14.2	2.7	0.2
2024年 7 月期	37.83	-	35.8	8.7	0.7

(参考) 持分法投資損益 2025年 7 月期 - 百万円 2024年 7 月期 - 百万円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
(注) 2 当社は、2024年 1 月 5 日付けで、普通株式 1 株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。2024年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年 7 月期	1,289	143	11.2	143.81
2024年 7 月期	879	124	14.2	124.69

(参考) 自己資本 2025年 7 月期 143 百万円 2024年 7 月期 124 百万円

(注) 当社は、2024年 1 月 5 日付けで、普通株式 1 株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。2024年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年 7 月期	△23	△54	349	423
2024年 7 月期	△5	△27	△44	152

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年 7 月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
2025年 7 月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
2026年 7 月期(予想)	0.00	0.00	0.00		-	

3. 2026年7月期の連結業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,651	11.9	111	-	127	330.2	79	317.9	79.90

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年7月期	1,000,000 株	2024年7月期	1,000,000 株
② 期末自己株式数	2025年7月期	- 株	2024年7月期	- 株
③ 期中平均株式数	2025年7月期	1,000,000 株	2024年7月期	1,000,000 株

(注) 1 当社は、2024年1月5日付けで、普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。このため、当連結会計期間、前連結会計年度にかかる株式数につきましては、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページの「（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国の経済を基端する為替や、日本銀行の金利引上げ、実質賃金の改善などを背景として、デフレサイクルから物価・賃金が上昇し、国内外の情勢不安による資源・エネルギー価格の高騰により先行き不透明な状況が続いておりますが、当社グループの事業活動への影響は一部海外取引のみと微差でございました。

昨年度の厚生労働省による報酬改定により、児童福祉業界全体は新基準に対応できておらず、その殆どは売上が2割から3割減となり施設閉鎖や事業売却に至る事例も散見される厳しい環境となっております。当社グループにおいては一時的に売上が減少したものの、法改正に沿ったいち早い取り組みにより、減少率を抑制解決し、児童発達支援・放課後等デイサービスの需要拡大に対応し、既存施設を核とし、行政委託事業や大型センターの新規開設を進めております。

2024年11月に沖縄県宜野湾市、2025年4月には香川県善通寺市に大型の児童発達支援センターを新設、2025年8月には諫早、10月には高松、2026年4月は本社所在市の八幡西の大規模センター化が確定しており、行政委託事業も東京都北区・大阪府守口市の2施設のご指定(2026年4月開始)を賜っており、グループ全体で児童発達支援センター5拠点を運営(運営委託1つ含む)するに至りました。さらに障がい児通所施設4拠点と相談支援事業所2拠点の新規開設を行い、グループ拠点数は障がい児通所施設82拠点、相談支援事業所16拠点、グループホーム1拠点、生活介護1拠点となりました。更なる規模拡大の基盤整備の為に、管理部門の体制の強化、利用者管理や勤怠管理などのシステム導入を進め円滑な採用を実現する為に、施設ごとの採用LP・募集LPを作成、SNS戦略を含む積極的なマーケティングを展開し、利用者・人材双方の拡充を進めて参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,262,596千円(前年同期比11.1%増)、営業利益は6,648千円(同68.7%減)、経常利益は29,728千円(同61.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は19,117千円(同49.5%減)となりました。売上は拡大した一方で、運営管理費用や人財投資、システム導入費用等により、利益は一時的に圧迫されました。しかし、これは成長過程における過渡的なコストであり、将来の収益拡大に向けた「種まき」の段階と位置付けております。

なお、当社グループは教育サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産額は1,289,264千円となり、前連結会計年度と比較し409,582千円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が増加したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債総額は1,145,458千円となり、前連結会計年度と比較し390,465千円増加いたしました。主な要因は、短期借入金、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は143,805千円となり、前連結会計年度と比較し19,117千円増加いたしました。主な要因は、親会社に帰属する当期純利益の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は423,969千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは23,985千円の支出(前年同期は5,030千円の支出)となりました。これは、税金等調整前当期純利益31,553千円、預り金の増加42,260千円などの資金増加要因に対し、法人税等の支払額19,489千円、売上債権の増加87,621千円などの資金減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは54,672千円の支出(前年同期は27,472千円の支出)となりました。これは、定期預金の預入による支出40,000千円、有形固定資産の取得による支出13,053千円などの資金減少要因によるもので

あります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは349,965千円の収入(前年同期は44,577千円の支出)となりました。これは、短期借入金による収入90,000千円、長期借入による収入346,000千円などの資金増加要因に対し、長期借入金の返済による支出86,035千円の資金減少要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、不確実性が強い状況が続いておりますが、このような環境下、経済リスクの影響が少ない当社グループは、成長に向けた積極的な支援項目の拡充、新たな拠点へ新規児童発達支援センターの開設を増やし、行政委託事業に積極的に参加し、中核施設としての関係機関との連携を強化して参ります。YouTube等のSNS発信も更に厳選・強化し、私たちの実績と成長成果を公知し社会的認知を高め、他社との違いを明確化し、収益基盤の維持、拡大を目指して参ります。

上記のことから、2026年7月期の業績予想といたしましては、売上高3,651,456千円、営業利益111,068千円、経常利益127,898千円、親会社株主に帰属する当期純利益79,896千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当連結会計年度 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152,662	463,969
売掛金	518,212	605,833
未収入金	56,387	64,467
商品	24,320	21,381
その他	38,164	53,074
貸倒引当金	△50	△70
流動資産合計	789,696	1,208,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,152	37,218
その他（純額）	13,803	10,717
有形固定資産合計	52,955	47,936
無形固定資産		
その他	777	513
無形固定資産合計	777	513
投資その他の資産		
繰延税金資産	25,106	22,453
その他	11,144	9,705
投資その他の資産合計	36,250	32,158
固定資産合計	89,984	80,607
資産合計	879,681	1,289,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当連結会計年度 (2025年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,934	16,136
短期借入金	220,000	310,000
1年内返済予定の長期借入金	35,408	89,736
未払金	50,314	48,219
未払費用	154,401	165,299
未払法人税等	3,407	2,644
預り金	92,531	134,792
賞与引当金	35,046	21,000
その他	2,362	552
流動負債合計	605,406	788,380
固定負債		
長期借入金	145,754	351,391
退職給付に係る負債	3,832	5,686
固定負債合計	149,586	357,077
負債合計	754,993	1,145,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金	114,688	133,805
株主資本合計	124,688	143,805
純資産合計	124,688	143,805
負債純資産合計	879,681	1,289,264

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
売上高	2,936,541	3,262,596
売上原価	2,336,797	2,628,355
売上総利益	599,744	634,240
販売費及び一般管理費	578,529	627,592
営業利益	21,214	6,648
営業外収益		
受取利息及び配当金	72	136
助成金収入	27,345	18,967
補助金収入	30,280	6,242
その他	5,012	3,477
営業外収益合計	62,709	28,823
営業外費用		
支払利息	5,830	5,329
その他	144	413
営業外費用合計	5,974	5,743
経常利益	77,950	29,728
特別利益		
固定資産売却益	73	-
損害賠償金	-	7,390
特別利益合計	73	7,390
特別損失		
固定資産除却損	372	295
減損損失	5,156	5,269
特別損失合計	5,528	5,564
税金等調整前当期純利益	72,495	31,553
法人税、住民税及び事業税	31,769	9,783
法人税等調整額	2,897	2,652
法人税等合計	34,667	12,436
当期純利益	37,827	19,117
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	37,827	19,117

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
当期純利益	37,827	19,117
包括利益	37,827	19,117
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,827	19,117
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	10,000	76,860	86,860	86,860
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益		37,827	37,827	37,827
当期変動額合計	-	37,827	37,827	37,827
当期末残高	10,000	114,688	124,688	124,688

当連結会計年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	10,000	114,688	124,688	124,688
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益		19,117	19,117	19,117
当期変動額合計	-	19,117	19,117	19,117
当期末残高	10,000	133,805	143,805	143,805

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	72,495	31,553
減損損失	5,156	5,269
固定資産除却損	372	295
固定資産売却損益(△は益)	△73	-
減価償却費	13,909	14,919
敷金償却費	4,121	2,753
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,362	△14,046
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,738	1,854
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31	20
受取利息及び受取配当金	△72	△136
支払利息	5,830	5,329
売上債権の増減額(△は増加)	△16,573	△87,621
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,543	2,938
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,255	△1,708
未収消費税等の増減額(△は増加)	△420	△13
仕入債務の増減額(△は減少)	161	4,202
未収入金の増減額(△は増加)	△9,498	△8,079
未払金の増減額(△は減少)	5,337	△3,577
預り金の増減額(△は減少)	△7,378	42,260
その他	24,390	△1,265
小計	100,028	△5,054
利息及び配当金の受取額	72	136
利息の支払額	△5,830	△5,329
法人税等の支払額	△99,301	△19,489
法人税等の還付額	-	5,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,030	△23,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△40,000
有形固定資産の取得による支出	△27,631	△13,053
有形固定資産の売却による収入	90	-
長期貸付けによる支出	△300	-
長期貸付金の回収による収入	1,016	1,073
敷金及び保証金の差入による支出	△2,119	△2,991
敷金及び保証金の返還による収入	1,471	299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,472	△54,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	-	90,000
長期借入による収入	50,000	346,000
長期借入金の返済による支出	△94,577	△86,035
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,577	349,965
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△77,080	271,307
現金及び現金同等物の期首残高	229,743	152,662
現金及び現金同等物の期末残高	152,662	423,969

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、教育サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)		当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	
1株当たりの純資産額	124.69円	1株当たりの純資産額	143.81円
1株当たりの当期純利益	37.83円	1株当たりの当期純利益	19.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2024年1月5日付で、普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	37,827	19,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	37,827	19,117
普通株式の期中平均株式数(株)	1,000,000	1,000,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。